

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第39期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO. , LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3388
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 川崎 充昌
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3388
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 川崎 充昌
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	11,443,375	13,516,932	11,960,722	19,131,916	25,893,332
経常利益 (千円)	311,313	571,884	570,996	811,854	1,783,334
当期純利益 (千円)	126,245	264,929	287,644	441,979	1,060,797
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	670,000	670,000	865,199	865,199	1,888,199
発行済株式総数 (株)	1,041,970	1,041,970	1,235,103	1,235,103	2,910,206
純資産額 (千円)	3,250,137	3,578,742	4,223,195	4,700,876	7,790,883
総資産額 (千円)	10,752,672	11,405,584	12,501,568	13,353,931	19,538,457
1株当たり純資産額 (円)	3,120.81	3,428.17	3,413.96	3,807.69	2,678.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.37	246.23	266.91	358.00	378.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	374.55
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	33.8	35.2	39.9
自己資本利益率 (%)	4.2	7.8	7.4	9.9	17.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	36.44
配当性向 (%)	12.1	6.1	5.6	4.2	2.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△321,363	310,145	△235,962	△781,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	176,551	△487,552	92,587	△1,982,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△47,749	606,807	△317,792	3,268,164
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	468,651	898,093	436,832	939,720
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	135 (11)	141 (16)	147 (19)	174 (21)	233 (35)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期までは非上場のために期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 株価収益率については第38期までは非上場のため記載しておりません。
6. 当社の子会社でありましたイブシロン株式会社は、平成14年7月1日をもって当社と吸収合併いたしました。
7. 第36期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G 監査法人の監査を受けておりますが、第35期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
8. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、第35期から同会計基準によっております。
9. 当社は平成19年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	東京都三鷹市に古屋商店を創立し、貴金属地金販売及び貴金属装飾品の製作、販売を開始。
昭和43年8月	資本金500万円で株式会社を設立、商号を株式会社フルヤ金属に変更。
昭和50年4月	工業用貴金属の分野に参入。
昭和52年3月	本社、工場を東京都豊島区高田一丁目31番2号に移転。
昭和56年10月	イリジウムルツボ国内初の製造に成功。
昭和57年4月	デグサ社（独）とイリジウムについて技術・販売提携（平成8年2月29日付で契約は解消しております）。
昭和57年6月	東京都豊島区高田一丁目25番5号に高田工場を新設。
昭和58年4月	広島市東区に広島営業所を設置。
昭和58年4月	アイデックス株式会社製振動試験機の代理販売開始。
昭和61年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和61年7月	信越化学工業株式会社製PBN（焼成窒化ボロン）ルツボ等の代理販売開始。
昭和62年3月	大阪営業所に広島営業所を併合。
昭和62年10月	デグサ社（独）とFKS（デグサ社開発の強化型白金材料）について技術・販売提携。（平成8年2月29日付で契約は解消しております。）
昭和62年11月	本社を東京都豊島区南大塚三丁目に移転。
平成元年7月	新日本製鐵株式会社・旭硝子株式会社と共同で溶銑・溶鋼・連続測温用温度計を開発。
平成2年10月	茨城県下館市（現筑西市）につくば工場を設置し、本社工場、高田工場を集約。
平成3年12月	科学技術庁（現文部科学省）航空宇宙技術研究所とI rアロイ（イリジウム合金）素材を使用した高温用温度センサーを共同開発（産学官提携助成事業助成金を受ける）。
平成4年4月	ガスタービン燃焼器の測温プローブを開発。
平成5年6月	鉦山会社ウエスタンブラチナム社（南アフリカ共和国）製貴金属地金の販売開始。
平成10年4月	本社を東京都豊島区南大塚二丁目に移転。
平成10年10月	茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場敷地内に、つくば研究開発センターを開設。
平成12年2月	つくば工場において国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年4月	三菱商事株式会社と共同出資でイプシロン株式会社を設立。
平成13年6月	三菱商事株式会社及び英国ロンミン社（Lonmin Plc）が資本参加。
平成14年7月	イプシロン株式会社を吸収合併。
平成14年10月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成15年5月	茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場敷地内に、工場B棟を新設。
平成17年2月	茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場敷地内に、工場C棟を新設。
平成17年11月	ロンドン・プラチナパラジウムマーケット（LPPM）に登録認証。
平成18年1月	つくば工場において国際環境規格「ISO14001」の認証を取得。
平成18年9月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年2月	茨城県土浦市に第二工場用地を取得。
平成19年3月	名古屋営業所及び九州出張所を開所。
平成19年6月	茨城県筑西市（旧下館市）のつくば工場敷地内に、工場D棟を新設。

3【事業の内容】

当社は、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝PGM：プラチナ・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性、触媒活性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学硝子・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社は、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社の製品はその用途ごとに、「電子部門」「薄膜部門」「センサー部門」「その他」に大別されます。

(1) 電子部門

携帯電話のノイズキャンセラー、光ファイバー増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法装置のシンチレーター（製造用等に使用される、酸化物単結晶（一定の光や電波を通し易い等の機能を持った人工宝石）育成及び半導体ステッパー、ディスプレイ、各種レンズ等の光学硝子溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品を製造販売しております。

(2) 薄膜部門

超LSI・強誘電体をはじめ、MD・CD・DVD等各種ディスプレイ・HD、HDD等磁気記録媒体用の薄膜形成に使用される、貴金属スパッタリングターゲット（高純度の板材）、蒸着材料、合金素材の製造販売に加えて、当社が開発した新合金素材（APC等）を用いた薄膜部品の製造販売を行っております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、他社の薄膜製造プロセスの受託を行っております。

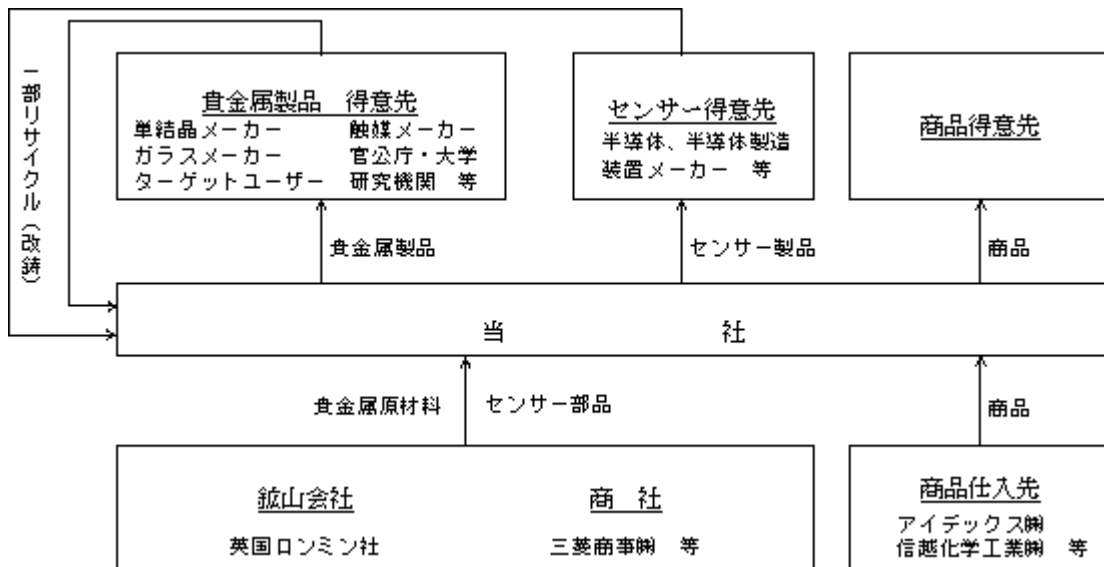
(3) センサー部門

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

(4) その他

貴金属化合物・化合物半導体製造用PBN製品（信越化学工業㈱製の超高純度窒化硼素セラミックス製品）・パーツ整列機（アイデックス㈱製）・ファインセラミックス製品・高温ヒーター等の工業用機器・精密機械を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
233 （35）	30.40	4.20	4,775,717

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ59人増加したのは、業容の拡大に伴う定期及び期中採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格と素材原材料価格の上昇基調や為替及び金利の先行き不透明感があつたものの、EU、アジア諸国向け輸出の拡大や民間設備投資の増加に加えて、株式相場も無難に推移したことから、総じて堅調な動きを見せました。

一方、世界経済も、不安定な中東情勢や米国経済におけるインフレ懸念はあつたものの、中国、インド等アジア主要国とEU主要国の景気がリード役となり概ね好調なパフォーマンスを示しました。

工業用貴金属業界におきましては、携帯電話に搭載される酸化単結晶の増産、液晶ディスプレイ、HD、HD Dデジタルカメラ用の光学ガラスの増産等に伴ない、貴金属ルツボ等の溶解設備の需要が拡大いたしました。また、携帯電話向け水晶振動子の大幅な需要回復により、ターゲット製品の需要も拡大いたしました。半導体製造用装置の輸出高は好調に推移し、温度センサーの需要は急拡大いたしました。しかし、貴金属相場は全般的に上昇傾向にあり、一部の貴金属ユーザーにおいては、設備投資の延期を余儀なくされる等の影響が出始めているのも実状であり、市場環境への適応次第で、企業の勝敗が鮮明化される状況に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社は、薄膜部門ターゲット製品の更なる事業拡大に備えるため、ターゲット製造装置の拡充を行い、また、その他部門ケミカル製品の事業展開に備えるため、ケミカル新棟の増強を行いました。電子部門におきましては、新素材による市場の開拓に注力し、大型溶解設備により市場への浸透を図って参りました。センサー部門におきましては、半導体製造設備の需要回復による受注増加に対応するため、平成17年11月に作業スペースの再拡張工事を実施いたしました。更なる需要動向を展望し、来期以降の一層の供給能力増強と部門集約による効率化を目的として、つくば工場敷地内に平成19年3月新建屋建設に着手し、平成19年6月完成の運びとなり、事業基盤の強化を図って参りました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高25,893,332千円（前期比35.3%増）、営業利益1,787,351千円（同113.1%増）、経常利益1,783,334千円（同119.7%増）、当期純利益1,060,797千円（同140.0%増）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
電子部門	7,347,995	28.4
薄膜部門	11,364,310	43.9
センサー部門	1,818,677	7.0
その他	5,362,349	20.7
合計	25,893,332	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,736,465千円（前期比118.2%増）となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加などもありましたが、当事業年度末には前事業年度末と比べ502,888千円増加し、939,720千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は781,811千円（前年同期は235,962千円の使用）となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前当期純利益が1,736,465千円となったものの、受注の増加に加えて地金相場の高騰もあり売上が大幅増加し、売上債権も408,395千円の増加、たな卸資産の増加2,751,136千円、仕入債務の増加1,142,400千円及び法人税等の支払額464,339千円があつたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,982,942千円(前年同期は92,587千円の獲得)となりました。

これは主に、化合物製造設備の増強と第二工場用地の取得に伴い有形固定資産の取得による支出が1,783,314千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,268,164千円(前年同期は317,792千円の使用)となりました。

これは主に、平成18年9月27日に株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う株式の発行による収入が2,033,845千円あり、また短期借入金による収入が13,500,000千円あったのに対し、短期借入金の返済による支出が12,400,000千円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部門	7,653,202	80.1
薄膜部門	11,368,567	193.6
センサー部門	1,902,319	160.1
その他	5,440,300	216.0
合計	26,364,390	137.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部門	7,496,134	77.0	454,289	148.4
薄膜部門	11,479,788	195.0	459,802	133.5
センサー部門	1,881,881	149.8	199,058	146.5
その他	5,301,207	205.9	91,888	60.0
合計	26,159,012	134.5	1,205,039	128.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部門	7,347,995	76.9
薄膜部門	11,364,310	193.5
センサー部門	1,818,677	153.0
その他	5,362,349	212.9
合計	25,893,332	135.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	6,811,339	35.6	4,422,728	17.1

3 【対処すべき課題】

当社のおかれている環境といたしましては、工業用貴金属製品の需要に直結するIT関連機器、携帯電話、パソコン、HD、HDD及びデジタルAV機器市場の拡大の継続が予想され、また、環境・エネルギー関連市場の拡大に伴い、工業用貴金属製品の需要は更に拡大するものと期待されます。

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、センサー製品及びケミカル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を目指すものであります。また、貴金属の新規用途開発・新合金素材開発は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えております。つきましては、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

① 貴金属の安定確保

ロンミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心としたマイナーメタルに関しては、HDDへの使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、マイナーメタルのパイオニアとしての責務を果して参りたいと考えております。

② リサイクル技術への努力

貴金属の回収・再生技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用にこれまで以上に取り組んで参ります。特に、プラチナ・イリジウム・ルテニウムを中心とした低品位貴金属含有物のリサイクルについては平成19年3月に当社、三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社の3社による共同開発をスタートさせましたが、競争力あるリサイクル事業の早期の展開に取り組んで参ります。

③ 研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一翼を担って参ります。

特に、次世代固体照明技術の研究開発を開始したソルボサーマル結晶成長技術研究組合において、当社は理事企業として参画しております。今後は、プラチナグループメタルを使用した新たな手法による結晶成長技術の研究開発に取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社の業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、次世代メモリー関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貴金属の変動価格について

当社製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社は、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入れを行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社の仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の工業用精密加工製品及び薄膜製造用精密加工製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社の業績は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合には、仕入金額が高値を継続することとなり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大株主との関係について

1. 三菱商事株式会社との関係について

当事業年度末日現在、三菱商事株式会社は当社発行済株式総数の12.53%を所有する大株主であります。

①取引関係について

当社は、主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を、南アフリカ共和国の鉱山会社 Western Platinum Ltd(ウエスタンプラチナム社) から供給を受けておりますが、対外決済及び輸入業務は三菱商事株式会社の商社機能を利用していることから、三菱商事株式会社の名義での仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

なお、三菱商事株式会社とは、「第2事業の状況 5経営上の重要な契約等」に記載のとおり、貴金属別納入数量、価格条件等に関する契約を締結しております。

	平成18年6月期	平成19年6月期
仕入高(千円)	11,988,817	14,428,504
総仕入高に占める比率(%)	74.8	61.7
期末買掛金残高(千円)	1,964,134	2,081,330

また、過去2期間における三菱商事株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期
売上高(千円)	6,811,339	4,422,728
総売上高に占める比率(%)	35.6	17.1
期末売掛金残高(千円)	414,779	67,703

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は三菱商事株式会社の持つグローバルなネットワークや多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた商社機能を活用することにより、当社の仕入・販売等の業務が効率的に行えると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、三菱商事株式会社商品市場事業ユニットマネージャーである中川英樹氏に平成19年9月27日付で社外取締役役に就任いただきました。

また、当社は、三菱商事株式会社商品市場事業ユニットより出向者1名を受入れており、当社の事業開発部担当者1名を三菱商事株式会社非鉄金属事業開発ユニットへ出向させております。

2. Lonmin Plc(英国ロンミン社)との関係について

当事業年度末日現在、英国ロンミン社は当社発行済株式総数の6.87%を所有する大株主であります。

同社は、当社主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を当社に供給する南アフリカ共和国の鉱山会社ウエスタンプラチナム社の親会社であり、同社とは平成13年6月に資本提携を行っております。

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者1名の任命権を英国ロンミン社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであります。同社の取締役であるフレイザー・キング氏を社外取締役として招聘しておりましたが、一身上の都合により平成19年2月に取締役を辞任いたしました。英国ロンミン社より後任取締役としてアルバート・ジェイミソン氏を招聘し、平成19年9月27日付で就任いただきました。

また、当社は、同社より、プラチナグループメタルの用途及び機能に関する研究開発を受託しており、研究成果に応じた対価を受領しております。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、当社と同社との関係及び同社とウエスタンプラチナム社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び研究開発案件の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アイデックス株式会社との取引について

関連当事者であるアイデックス株式会社との平成19年6月期における取引は下記のとおりであります。アイデックス株式会社は、独自の技術により、振動試験機及び振動式パーツ整列機等を製造するメーカーであり、当社の主要顧客向け販売商品の製造に必要な技術、設備等を備えていることから、その商品の取扱いが、当社の販売活動上、有用と考えられるため、取引条件を勘案し、取引を継続しております。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	アイデッ クス株式 会社	東京都 八王子市	17,000	機械装置 製造	—	—	仕入先	商品の仕 入	103,926	買掛金	8,089

- (注) 1. 当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。
2. 同社とは従来、専属的に「総代理店契約」を締結しておりましたが、平成19年6月30日をもって解消し、一般代理店契約となっております。
3. 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

(6) 人材の確保及び育成について

当社が引き続き事業を拡大するにあたっては、科学技術及び化学技術に精通した人材が不可欠であり、このような人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社としては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、ストックオプション等のインセンティブ制度を導入しており、モラルの向上を図っております。

当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社の販売する製品のなかには、金ターゲット、一般熱電対及び理化学用器具等、競争が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社は「競争を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競争や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の開発等について

当社は顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社が予想する以上の変化があった場合、または当社においてこれら開発等の活動が見込み通りに進捗しない場合、当社の製品は競争力を喪失し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社の製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社では、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしながら、当社が顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社の製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引（納入）停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社の製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生産拠点の集中について

当社は、平成2年に工場を茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故による操業への影響

プラズマ溶解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境リスクについて

当社は、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、または原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産に係るリスクについて

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、研究開発部 知財グループを中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があります。また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 借入金依存度について

当社は、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきました。有利子負債残高は平成18年6月期末に5,336,285千円、平成19年6月期末に6,590,025千円になっており、借入金依存度は平成18年6月期末に40.0%、平成19年6月期末に33.7%と高い水準にあります。なお、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成18年6月期に0.5%、平成19年6月期に0.4%となっております。

今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、市場金利の上昇等があれば支払金利の負担増が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、資金調達について銀行への依存度が高いために、新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

営業に関する重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
三菱商事株式会社	日本	貴金属地金 売買契約書	貴金属地金売買に関する契約	自平成13年2月1日 至平成13年12月31日 以降1年毎に更新
Lonmin Plc 三菱商事株式会社	英国 日本	覚書	貴金属地金の長期継続供給に 関する覚書	自平成16年2月20日 至平成19年2月19日 以降1年毎に更新

6 【研究開発活動】

当社は、高度情報化社会の発展に不可欠な素材である工業用貴金属の専門メーカーとして、多様化するユーザーのニーズに応えるとともに、新素材、新用途の積極的な提案を継続し、社会と環境に貢献する次世代製品の開発に鋭意邁進しております。

当社の研究開発活動は、社内の開発情報を有機的に結合させ、収益に繋がる開発を迅速かつ効果的に進めるため、研究開発セクションを統合した研究開発部を設置しております。研究開発部には、バルクグループ、ケミカルグループ、薄膜グループ、知財グループ、4部門があり、各グループは、顧客ニーズに合わせた新素材の開発及びその開発品の新製造プロセスの設計を行っております。その中でもバルクグループではより高品質高強度の合金の開発等に注力しており、またケミカルグループにおいては、新素材の開発のみならず、貴重な素材をより効率的に、かつ高品質に回収・再生できるプロセスの開発に力を注いでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は、239,275千円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 酸化物分散強化型白金（GS-FPO）の開発

従来当社は、主にガラス製造用機器の原材料として使用する強化型白金をドイツ企業から購入しておりましたが納期の短縮及び資金効率の改善を図るため、当社独自の強化型白金を開発し、製品として提供しております。当期においてはさらにその品質を強化した製品を開発し、アイテムを増やしました。

(2) ルテニウムの精製技術開発及び効率的精製ラインの確立

ルテニウムの効率的な精製技術開発の取り組んでまいりましたが、その技術をベースに高効率の精製ラインを立ち上げることができました。39期下期には精製ラインの稼動状況も軌道に乗り、ルテニウムの回収→精製→製品生産の貴金属リサイクルを確立することができました。ルテニウムターゲットの生産体制確立にも大きく寄与致しております。

(3) スクラップからの貴金属回収技術の開発への取り組み

廃触媒などのスクラップからの白金族金属回収の技術開発については三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社との共同開発事業として2007年3月からスタートしておりますが、当社に蓄積された技術を核にさらに新たな技術開発に取り組んでおります。

(4) 大学・研究機関との共同研究

当社はソルボサーマル結晶育成技術研究組合をはじめとして、環境やエネルギーに係わる技術開発や研究分野において、大学や研究機関との共同研究に積極的に参画しておりますが、その成果を当社の製品に生かすことを通じて次世代の環境やエネルギーへの貢献をすべく取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

②貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

③たな卸資産の評価基準

当社は、たな卸資産の市場価格に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当事業年度末における流動資産残高は 14,841,787千円（前事業年度末は10,691,951千円）となり、4,149,835千円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加 502,888千円（446,832千円から949,720千円の増）、受取手形及び売掛金の増加408,395千円（2,645,725千円から3,054,121千円の増）及びたな卸資産の増加2,751,136千円

（7,500,302千円から10,251,439千円の増）が主たる要因であります。受取手形及び売掛金の増加 408,395千円は売上高増加によるものに加え地金相場の高騰によるものであり、たな卸資産の増加2,751,136千円は原材料地金価格の上昇によるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産残高は 4,696,670千円（前事業年度末は2,661,980千円）となり、2,034,690千円増加いたしました。これは、土浦工場用地の取得及びつくば工場の生産能力増強を狙いとした設備投資に伴う有形固定資産の増加1,793,220千円が主たる要因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債残高は 8,589,201千円（前事業年度末は6,596,286千円）となり、1,992,915千円増加いたしました。これは、買掛金の増加 978,871千円（2,386,213千円から3,365,084千円の増）、短期借入金の増加 1,100,000千円（1,700,000千円から2,800,000千円の増）、1年以内返済予定長期借入金の減少 894,215千円（1,796,260千円から902,045千円の減）、未払法人税等の増加 299,390千円（265,143千円から564,534千円の増）及び設備関係未払金の増加 270,892千円（21,129千円から292,022千円の増）が主たる要因であります。買掛金の増加978,871千円（2,386,213千円から3,365,084千円の増）は受注増加に伴う原材料地金調達の増加によるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債残高は 3,158,373千円（前事業年度末は2,056,768千円）となり、1,101,604千円増加いたしました。これは、長期借入金の増加 1,047,955千円（1,840,025千円から2,887,980千円の増）が主たる要因であります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は7,790,883千円（前事業年度末は4,700,876千円）となり、3,090,007千円増加いたしました。これは、平成18年9月の増資（220,000株の普通株式発行）に伴い、資本金ならびに資本準備金が、それぞれ1,023,000千円増加、当事業年度の当期純利益による繰越利益剰余金の増加1,042,514千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社の経営成績は、当事業年度において売上高は25,893,332千円、売上総利益は3,402,960千円、営業利益は1,787,351千円、経常利益は1,783,334千円、当期純利益は1,060,797千円となっており、前事業年度と比較し、売上高は35.3%の増加、営業利益は113.1%の増加、経常利益は119.7%の増加、当期純利益は140.0%増加しております。これは、民間設備投資の増加、電子部品の好調持続、輸出の拡大、等による国内外の景気が概ね好調に推移する中で、当社製品に対する需要も増加基調で推移したことに加えて、原材料価格の上昇に伴う製品単価の上昇等によるものであります。

以下、損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

①売上高の分析

当事業年度の売上高は25,893,332千円であります。これを部門別に分析すると、前事業年度よりも電子部門は23.1%減少、薄膜部門が93.5%、センサー部門が53.0%、その他部門が112.9%それぞれ増加しました。売上高は7,347,995千円、11,364,310千円、1,818,677千円、5,362,349千円となっております。電子部門については、携帯電話に搭載される酸化単結晶の増産、液晶ディスプレイ、HDの増産等に伴ない、貴金属ルツボ等の溶解設備等に対する需要は堅調に推移しましたが、当事業年度が光学ガラス製造装置の非交換期（2年周期で溶解炉等を交換）にあたり全体では減収となりました。薄膜部門については、HD、HDD製造向けターゲット製品の需要が大幅な伸びを見せました。センサー部門については、国内外ともに半導体製造装置用の温度センサーの需要が好調に推移いたしました。その他部門については、貴金属化合物等の需要が堅調であり、売上高が増加したものであります。

②売上原価の分析

当事業年度の売上原価は22,490,371千円であり原価率は前事業年度の88.9%から86.9%へ2.0%減少しました。これは、HD・HDD向けターゲット製造体制が整ったことで薄膜部門の原価率が85.4%と前事業年度に比べて4.8%減少したことが主たる要因であります。

③販売費及び一般管理費の分析

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ25.3%増加の1,615,609千円となっております。これは従業員数の増加に伴う人件費や支払手数料、研究開発費の増加によるものであります。

④営業外損益の分析

当事業年度の営業外収益は前事業年度に比べ30.8%増加し113,775千円となっておりますが、これは研究開発助成金収入が35,424千円増加したことによるものであります。また、当事業年度の営業外費用は前事業年度に比べ3.4%増加の117,793千円となっておりますが、支払利息の7,445千円増加及び株式交付費が12,154千円発生したことが主たる要因であります。

⑤特別損益の分析

当事業年度の特別利益は前事業年度に比べ94.2%減少し621千円となっておりますが、これは賞与引当金戻入がなかったことによるものであります。また、特別損失は前事業年度に比べ77.3%増加し47,490千円となっておりますが、これは固定資産除却損が24,569千円増加したことが主たる要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、つくば工場の設備拡充及び土浦工場用地取得中心に、2,174,289千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、土浦工場用地取得1,257,139千円（土地及び施設利用権）並びにつくば工場内のケミカル精製部門の増強を狙いとしたC棟の増床と精製設備の増強、ターゲット生産能力の増強とセンサー生産ラインの増強及び生産性向上を狙いとしたD棟の建設と設備の増強であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	1,233,398	665,047	444,479 (19,328.94)	54,067	2,396,992	116 (27)
つくば工場 (茨城県筑西市)	研究開発設備	39,164	45,975	— (—)	2,762	87,901	27 (—)
つくば工場 (茨城県筑西市)	薄膜製品生産 設備	175,917	66,012	70,321 (3,058.06)	1,868	314,119	4 (1)
本社 (東京都豊島区)	管理販売設備	27,113	—	— (—)	8,707	35,820	63 (4)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備	—	—	— (—)	61	61	9 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売設備	2,985	1,600	— (—)	2,200	6,786	10 (1)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備	2,640	—	— (—)	1,479	4,120	4 (1)
土浦工場 (茨城県水戸市)	工場用地	—	—	1,097,220 (44,421.96)	—	1,097,220	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	一式	3～8	81,913	429,906
つくば工場 (茨城県筑西市)	研究開発設備	一式	7	18,153	84,343
つくば工場 (茨城県筑西市)	薄膜製品生産 設備	一式	5	4,390	—

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率を総合的に勘案して、策定しております。
なお、平成19年6月30日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
つくば工場	茨城県 築西市	倉庫増築、クリーンルーム他	240,000	—	自己資金及び借入金	平成 19年8月	平成 19年12月	—
つくば工場	茨城県 築西市	精製設備増強	140,000	—	自己資金及び借入金	平成 19年8月	平成 19年12月	30%増加
つくば工場	茨城県 築西市	薄膜製造設備	280,000	—	自己資金及び借入金	平成 19年8月	平成 19年12月	30%増加
つくば工場	茨城県 築西市	研究開発設備	281,000	—	自己資金及び借入金	平成 19年7月	平成 19年12月	—
土浦工場	茨城県 土浦市	建物及び構築物 工場棟	600,000	—	自己資金及び借入金	平成 19年9月	平成 19年12月	—
土浦工場	茨城県 土浦市	精製設備新設	800,000	—	自己資金及び借入金	平成 19年12月	平成 20年4月	100%増加
土浦工場	茨城県 土浦市	精製設備増設	600,000	—	自己資金及び借入金	平成 20年2月	平成 20年7月	100%増加
計			2,941,000	—				

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,335,760
計	8,335,760

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,910,206	2,910,206	ジャスダック証券取引所	—
計	2,910,206	2,910,206	—	—

- (注) 1. 発行済株式数には自己株式1,196株を含みます。
2. 当社は平成19年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与
平成18年4月10日発行の新株予約権(ストックオプション)

区分	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	171(注)1,2	168(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,200(注)1,3,7	33,600(注)1,3,7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,350円(注)4,7	1株当たり2,350円(注)4,7
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)7	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)7
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。
2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、200株であります。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
 (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
 (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
7. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
 平成18年5月25日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	5(注)1	5(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)2,6	1,000(注)2,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,350円(注)3,6	1株当たり2,350円(注)3,6
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)6	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、200株であります。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
6. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年7月1日 (注) 1	112,800	1,041,970	168,003	670,000	163,040	635,337
平成17年6月22日 (注) 2	6,000	1,047,970	10,200	680,200	10,200	645,537
平成17年6月22日 (注) 3	187,133	1,235,103	184,999	865,199	188,699	834,237
平成18年9月26日 (注) 4	220,000	1,455,103	1,023,000	1,888,199	1,023,000	1,857,237
平成19年5月1日 (注) 5	1,455,103	2,910,206	—	1,888,199	—	1,857,237

(注) 1. イブシロン株式会社との合併による新株発行

合併比率 当社株式：イブシロン株式=18.8：1.0

2. 有償第三者割当
 - 発行価格 3,400円
 - 資本組入額 1,700円
 - 割当先 フルヤ金属従業員持株会
3. 新株引受権権利行使
 - 発行価格 1,977.2円
 - 資本組入額 988.6円
 - 権利行使者 古屋堯民
4. 有償一般増資（ブックビルディング方式による募集）
 - 発行価格 10,000円
 - 発行価額 7,650円
 - 資本組入額 4,650円
 - 払込金総額 2,046百万円
5. 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	22	35	27	—	1,459	1,561	—
所有株式数（単元）	—	5,921	219	3,805	4,194	—	14,953	29,092	1,006
所有株式数の割合（%）	—	20.34	0.75	13.07	14.41	—	51.38	100.0	—

（注）自己株式1,196株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古屋 堯民	東京都杉並区	515,866	17.73
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	364,544	12.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	203,400	6.99
LONMIN PLC （常任代理人 ハーバート・スミス外国法事務弁護士事務所）	4 Grosveor Place, London Sw1x 7YL U.K.	200,000	6.87
古屋 瑛夫	東京都八王子市	140,000	4.81
水口 美津	東京都八王子市	139,400	4.79
古屋 慶夫	埼玉県さいたま市緑区	100,000	3.43
フルヤ金属従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-37-5	71,600	2.46
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	70,000	2.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	61,100	2.10
計	—	1,865,910	64.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,908,100	29,081	—
単元未満株式	普通株式 1,006	—	—
発行済株式総数	2,910,206	—	—
総株主の議決権	—	29,081	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	1,100	—	1,100	0.04
計	—	1,100	—	1,100	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日（平成18年4月10日発行）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員及び顧問 186名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
株式の数（株）	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時には186名でありましたが、15名は退職による権利放棄により失権しております。

2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は18,600株(平成19年5月1日の株式分割後37,200株)でありましたが、付与対象者の退職による失権により34,200株となっております。

決議年月日	平成18年3月30日（平成18年5月25日発行）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は500株(平成19年5月1日の株式分割後1,000株)であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	70	902,300
当期間における取得自己株式	50	648,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,196	—	1,246	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

す。上記方針に基づき、第39期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は2.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える最新製造技術・研究開発体制を強化し、さらには、新規事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、中間配当の実施については、諸条件を勘案しながら慎重に検討してまいり所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年9月27日定時株主総会決議	29,090	10

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	—	—	—	—	35,700 □18,550
最低(円)	—	—	—	—	9,990 □12,700

(注) 1. 当社は平成18年9月27日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3. □印は、株式分割(平成19年5月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

【最近6ヶ月の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高(円)	22,490	25,480	31,700	35,700 □16,990	18,550	17,340
最低(円)	17,600	20,520	21,950	29,200 □14,850	15,900	12,700

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものです。

2. □印は、株式分割(平成19年5月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		古屋堯民	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 西村工業(株)(現(株)ニッカトー)入社 昭和43年8月 当社監査役就任 昭和47年3月 当社入社 昭和51年3月 当社営業部長 昭和62年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5,158
取締役	内部監査室長 経理部長	吉田隆夫	昭和21年11月15日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年8月 当社入社 平成11年12月 管理部長 平成12年4月 公開準備室長 平成13年1月 内部監査室長(現任) 平成13年9月 取締役就任(現任) 平成18年11月 経理部長(現任)	(注)3	50
取締役	営業本部長	郷文明	昭和23年9月22日生	昭和47年4月 デグサージャパン(株)入社 平成9年1月 同社金属事業本部長就任 平成14年7月 (有)アドマックス入社 平成16年9月 当社入社 営業部長 平成17年9月 当社取締役就任兼営業本部長(現任)	(注)3	20
取締役	つくば工場 長兼業務部長	島崎一夫	昭和30年8月29日生	昭和55年8月 当社入社 平成14年7月 執行役員つくば工場長兼業務管理室長 平成15年10月 執行役員つくば工場長兼業務管理室長 平成18年11月 執行役員つくば工場長兼業務部長 (現任) 平成19年9月 当社取締役就任	(注)3	30
取締役		中川英樹	昭和35年1月22日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年6月 英国三菱商事株式会社金属部長就任 平成17年4月 英国三菱商事株式会社金属部長兼欧州 統括付欧州金属部門担当 平成19年4月 三菱商事株式会社商品市場事業ユニット マネージャー就任(現任) 平成19年9月 当社取締役就任	(注) 1,3	—
取締役		アルバート・ジ エイミゾン	昭和33年4月10日生	平成元年 英国ロンミンP L C入社 平成14年 事業開発及び戦略担当副社長 平成19年3月 事業開発・販売担当上級副社長(現任) 平成19年9月 当社取締役就任	(注) 1,3	—
常勤監査役		伊能正郎	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 三菱商事(株)入社 平成11年12月 当社入社 平成13年2月 営業部長 平成13年9月 当社取締役就任 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	60
監査役		山内喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和33年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 浅草税務署長 平成8年4月 税理士資格取得 平成8年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成9年7月 日本橋税務署長 平成10年9月 山内喜久夫税理士事務所開設(現在に 至る) 平成13年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 2,4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		福嶋弘榮	昭和22年9月18日生	昭和52年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成17年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 2,4	—
計						5,288

- (注) 1. 取締役中川英樹及びアルバート・ジェイミソンは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山内喜久夫及び福嶋弘榮は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は次の2名であります。

役職名	氏名
執行役員 地金部長	河又 隆
執行役員 総務部長兼社長室長	川崎 充昌

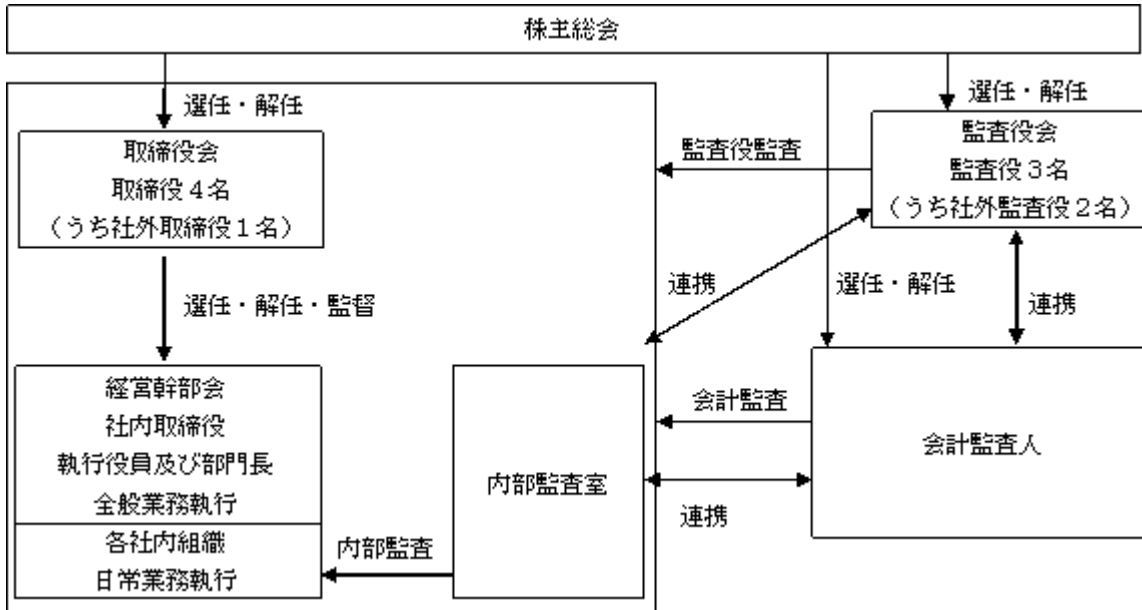
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営基準を「クライアント・ファースト（顧客第一主義）」、「従業員の生涯教育による少数精鋭、専門集団化」、「環境負荷ゼロ」と定め、日常の業務を推進しております。これらを実現するため、また、お客様に満足感を得ていただくための豊富な専門的知識を常に持ち続けるために、従業員の教育が非常に重要であると考えております。また、当社は環境への配慮を業務の中で意識するよう徹底を図っており、つくば工場においては、ISO14001を取得しております。更に当社は、次世代を担う人材の育成にも力を入れております。

このような企業風土の中で、社外取締役、監査役により業務の執行を監督し、経営の透明化、健全性、遵法性の確保を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社機関の内容

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。月1回の定時取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。

業務執行に関しては、代表取締役社長が事業運営及び経営管理を統括しており、社内取締役、執行役員及び部門長によって構成される毎月1回の経営幹部会を開催することで、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行うとともに、取締役会への上程議案及び報告事項が決定されております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、業務の実行について、適法性、妥当性の監査を行っております。また、常勤監査役は、非常勤監査役に対して、当社各部門等に対して実施した監査の内容及び結果を報告し、監査役間の情報の共有化を図っております。また、常勤監査役は、適時、内部監査室及び会計監査人と連携して監査を実施し、実効性のある監査役監査を実施しております。

(3) 責任限定契約内容の概要

当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金5,000千円で、あらかじめ定められた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

また、当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金3,000千円で、あらかじめ定められた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

(4) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置し、3名の内部監査室員（うち1名は専属員）と監査役との連携により計画的な内部監査を実施してござ

す。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。当社の取扱う原材料が貴金属であることから、棚卸資産及び支給材に関する監査は定期的に行われ、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントに役立っております。内部監査室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

(5) リスク管理体制の整備状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等から助言を受けることにより、より適切な企業活動を可能にしております。また、当社は、社長室をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲村榮典氏、柳下敏夫氏の2名で、太陽A S G監査法人に所属しております。監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であります。

(7) 役員報酬等の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	106,000千円
社外取締役に支払った報酬	一千円
監査役に支払った報酬	15,550千円
計	121,550千円

(8) 監査報酬の内容

当社が太陽A S G監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、17,000千円であります。

(9) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役坂井敏彦は、当社の大株主である三菱商事株式会社の子会社である米国三菱商事金属グループのバイスプレジデントであります。当社と三菱商事株式会社の間には原材料の仕入及び販売に関する取引があります。また、当社の大株主である英国ロンミン社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。(英国ロンミン社からは同社の取締役であるフレイザー・キング氏を当社取締役に招聘していましたが、同氏は平成19年2月に一身上の都合により辞任したためアルバート・ジェイミソン氏を招聘しました。)当社と同社の間には研究開発委託に関する取引があるほか、当社は三菱商事株式会社を通じて同社の子会社であるウェスタンプラチナム社から原材料を仕入れております。これらのいずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、社外監査役とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することを定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	446,832		949,720		
2. 受取手形	※4	157,020		159,338		
3. 売掛金		2,488,704		2,894,782		
4. 商品		3,700		4,390		
5. 製品		385,864		856,920		
6. 原材料	※1	5,993,930		7,736,430		
7. 仕掛品		1,116,806		1,653,698		
8. 前払費用		30,920		41,615		
9. 繰延税金資産		66,824		116,909		
10. 未収消費税		—		401,859		
11. その他		1,346		26,121		
流動資産合計		10,691,951	80.1	14,841,787	76.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,932,790		2,416,740		
減価償却累計額		844,117	1,088,672	935,519	1,481,220	
(2) 構築物		110,631		113,689		
減価償却累計額		73,061	37,570	69,191	44,498	
(3) 機械装置	※1	1,556,518		1,854,197		
減価償却累計額		1,052,914	503,603	1,075,562	778,635	
(4) 車両運搬具		4,347		4,897		
減価償却累計額		3,729	618	4,226	671	
(5) 工具器具備品		91,226		96,261		
減価償却累計額		67,904	23,321	70,284	25,976	
(6) 土地	※1		514,800		1,612,020	
(7) 建設仮勘定			—		18,784	
有形固定資産合計			2,168,587		3,961,807	20.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,105		1,889	
(2) 電話加入権		2,793		2,793	
(3) 施設利用権		—		159,919	
無形固定資産合計		5,898	0.0	164,601	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		133,841		117,154	
(2) 保険積立金		211,207		250,373	
(3) 長期前払費用		—		35,211	
(4) 繰延税金資産		88,235		108,302	
(5) その他		54,209		59,219	
投資その他の資産合計		487,493	3.7	570,261	2.9
固定資産合計		2,661,980	19.9	4,696,670	24.0
資産合計		13,353,931	100.0	19,538,457	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	2,386,213		3,365,084	
2. 短期借入金	※1	1,700,000		2,800,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	1,796,260		902,045	
4. 未払金		214,331		377,861	
5. 未払法人税等		265,143		564,534	
6. 賞与引当金		97,209		147,653	
7. 役員賞与引当金		12,100		21,700	
8. 設備関係未払金		21,129		292,022	
9. その他		103,898		118,299	
流動負債合計		6,596,286	49.4	8,589,201	43.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 長期借入金		1,840,025		2,887,980	
2. 退職給付引当金		106,559		132,100	
3. 役員退職慰労引当金		106,184		134,292	
4. その他		4,000		4,000	
固定負債合計		2,056,768	15.4	3,158,373	16.2
負債合計		8,653,054	64.8	11,747,574	60.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			865,199	6.5	1,888,199
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	834,237		1,857,237		
資本剰余金合計		834,237	6.2	1,857,237	9.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	9,435		9,435		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	295		60		
別途積立金	80,000		80,000		
繰越利益剰余金	2,915,682		3,958,197		
利益剰余金合計		3,005,413	22.5	4,047,692	20.7
4. 自己株式		△1,479	△0.0	△2,381	△0.0
株主資本合計		4,703,370	35.2	7,790,747	39.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△2,494	△0.0	135	0.0
評価・換算差額等合計		△2,494	△0.0	135	0.0
純資産合計		4,700,876	35.2	7,790,883	39.9
負債純資産合計		13,353,931	100.0	19,538,457	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		18,473,245			25,279,433		
2. 商品売上高		658,670	19,131,916	100.0	613,899	25,893,332	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		397,281			385,864		
(2) 当期製品製造原価		16,450,396			22,498,423		
合計		16,847,678			22,884,288		
(3) 期末製品たな卸高		385,864			856,920		
製品売上原価		16,461,813			22,027,367		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,909			3,700		
(2) 当期商品仕入高		544,051			463,693		
合計		545,961			467,394		
(3) 期末商品たな卸高		3,700			4,390		
商品売上原価		542,260	17,004,074	88.9	463,004	22,490,371	86.9
売上総利益			2,127,841	11.1		3,402,960	13.1
III 販売費及び一般管理費	※1,3		1,288,990	6.7		1,615,609	6.2
営業利益			838,850	4.4		1,787,351	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		9		325	
2. 受取配当金		4,127		2,158	
3. 投資有価証券売却益		8,841		1,270	
4. 保険解約益		19,729		12,097	
5. 研究開発助成金収入		48,909		84,333	
6. その他		5,349	86,967	13,591	113,775
V 営業外費用					
1. 支払利息		92,940		100,385	
2. 投資有価証券売却損		16,837		1,110	
3. 株式交付費		—		12,154	
4. その他		4,186	113,963	4,142	117,793
経常利益			811,854		1,783,334
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		—		621	
2. 賞与引当金戻入		10,759	10,759	—	621
VII 特別損失					
1. 役員退職金		360		—	
2. 固定資産売却損		295		—	
3. 固定資産除却損	※2	5,154		29,723	
4. 投資有価証券評価損		3,210		—	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		17,766	26,787	17,767	47,490
税引前当期純利益			795,826		1,736,465
法人税、住民税及び事業税		383,704		747,624	
法人税等調整額		△29,857	353,847	△71,956	675,667
当期純利益			441,979		1,060,797

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,420,836	92.4	21,175,962	91.9
II 労務費		442,695	2.7	694,957	3.0
III 経費		832,884	5.0	1,164,394	5.1
当期総製造費用		16,696,415	100.0	23,035,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		870,787		1,116,806	
合計		17,567,202		24,152,121	
期末仕掛品たな卸高		1,116,806		1,653,698	
当期製品製造原価		16,450,396		22,498,423	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
外注加工費 (千円)	236,483	322,149
減価償却費 (千円)	192,952	202,014

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	865,199	834,237	9,435	767	80,000	2,500,150	2,590,352	△1,479	4,288,309
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△471	-	471	-	-	-
役員賞与の支給	-	-	-	-	-	△8,400	△8,400	-	△8,400
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△18,518	△18,518	-	△18,518
当期純利益	-	-	-	-	-	441,979	441,979	-	441,979
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△471	-	415,532	415,060	-	415,060
平成18年6月30日 残高 (千円)	865,199	834,237	9,435	295	80,000	2,915,682	3,005,413	△1,479	4,703,370

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	△65,114	4,223,195
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
役員賞与の支給	-	△8,400
剰余金の配当	-	△18,518
当期純利益	-	441,979
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	62,619	62,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	62,619	477,680
平成18年6月30日 残高 (千円)	△2,494	4,700,876

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	865,199	834,237	9,435	295	80,000	2,915,682	3,005,413	△1,479	4,703,370
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△235	—	235	—	—	—
新株の発行	1,023,000	1,023,000	—	—	—	—	—	—	2,046,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△18,518	△18,518	—	△18,518
当期純利益	—	—	—	—	—	1,060,797	1,060,797	—	1,060,797
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△902	△902
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,023,000	1,023,000	—	△235	—	1,042,514	1,042,279	△902	3,087,377
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,888,199	1,857,237	9,435	60	80,000	3,958,197	4,047,692	△2,381	7,790,747

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	△2,494	4,700,876
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩	—	
新株の発行	—	2,046,000
剰余金の配当	—	△18,518
当期純利益	—	1,060,797
自己株式の取得	—	△902
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,629	2,629
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,629	3,090,007
平成19年6月30日 残高 (千円)	135	7,790,883

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		795,826	1,736,465
減価償却費		219,349	226,801
賞与引当金の増減額		8,072	50,444
役員賞与引当金の増減額		12,100	21,700
退職給付引当金の増減額		20,209	25,541
役員退職慰労引当金の増減額		15,772	28,108
貸倒引当金の増減額		△1,034	—
受取利息及び受取配当金		△4,136	△2,483
支払利息		92,940	100,385
為替差損益		92	522
デリバティブ評価損		—	3,466
株式交付費		—	12,154
有形固定資産除却損		5,154	29,723
有形固定資産売却益		—	△621
有形固定資産売却損		295	—
投資有価証券売却益		△8,841	△1,270
投資有価証券売却損		16,837	1,110
投資有価証券評価損		3,210	—
売上債権の増減額		△1,446,815	△408,395
たな卸資産の増減額		△296,714	△2,751,136
仕入債務の増減額		664,712	1,142,400
未払消費税等の増減額		12,458	△40,745
未収消費税等の増減額		—	△401,859
その他資産の増減額		△910	△45,870
その他負債の増減額		9,075	54,924
役員賞与の支払額		△8,400	△12,100
小計		109,252	△230,734

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,579	2,898
利息の支払額		△89,281	△89,636
法人税等の支払額		△260,513	△464,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		△235,962	△781,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△261,813	△1,783,314
有形固定資産の売却による収入		19	6,300
無形固定資産の取得による支出		—	△159,919
投資有価証券の取得による支出		△13,325	—
投資有価証券の売却による収入		389,617	21,280
その他投資の増加による支出		△21,911	△108,824
その他投資の減少による収入		—	41,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,587	△1,982,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,520,000	13,500,000
短期借入金の返済による支出		△10,020,000	△12,400,000
長期借入れによる収入		1,000,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出		△799,274	△1,796,260
株式の発行による収入		—	2,033,845
自己株式の取得による支出		—	△902
配当金の支払額		△18,518	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		△317,792	3,268,164

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△92	△522
V 現金及び現金同等物の増減額		△461,260	502,888
VI 現金及び現金同等物の期首残高		898,093	436,832
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	436,832	939,720

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 後入先出法による低価法を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。 時価のないもの 後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置 3年～15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置 3年～15年 車両運搬具 3年～4年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費用 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は134,292千円であり、第35期より5年間で均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,100千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,700,876千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前期までその他に含めて表示しておりました、「保険解約益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。 なお、前期における保険解約益は4,643千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">124,084千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,059,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">91,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,147千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,095,345千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">826,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708,903千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 7,502千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	預金	10,000千円	原材料	124,084千円	建物	1,059,049千円	機械装置	91,213千円	土地	514,800千円	計	1,799,147千円	買掛金	2,095,345千円	短期借入金	727,272千円	1年以内返済予定長期借入金	826,260千円	長期借入金	1,060,025千円	計	4,708,903千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	貸出実行残高	1,600,000千円	差引額	3,900,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">53,861千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,445,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">75,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099,618千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,283,444千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,227,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,045千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,497,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510,742千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 14,934千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,946千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	原材料	53,861千円	建物	1,445,705千円	機械装置	75,251千円	土地	514,800千円	計	2,099,618千円	買掛金	2,283,444千円	短期借入金	1,227,272千円	1年以内返済予定長期借入金	502,045千円	長期借入金	1,497,980千円	計	5,510,742千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	貸出実行残高	2,700,000千円	差引額	2,800,000千円	受取手形	13,946千円
預金	10,000千円																																																										
原材料	124,084千円																																																										
建物	1,059,049千円																																																										
機械装置	91,213千円																																																										
土地	514,800千円																																																										
計	1,799,147千円																																																										
買掛金	2,095,345千円																																																										
短期借入金	727,272千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	826,260千円																																																										
長期借入金	1,060,025千円																																																										
計	4,708,903千円																																																										
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																										
貸出実行残高	1,600,000千円																																																										
差引額	3,900,000千円																																																										
預金	10,000千円																																																										
原材料	53,861千円																																																										
建物	1,445,705千円																																																										
機械装置	75,251千円																																																										
土地	514,800千円																																																										
計	2,099,618千円																																																										
買掛金	2,283,444千円																																																										
短期借入金	1,227,272千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	502,045千円																																																										
長期借入金	1,497,980千円																																																										
計	5,510,742千円																																																										
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																										
貸出実行残高	2,700,000千円																																																										
差引額	2,800,000千円																																																										
受取手形	13,946千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,946千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">291,962千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">35,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,997千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,831千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,423千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">123,161千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,738千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">207,882千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、建物2,980千円、機械装置1,873千円、工具器具備品300千円であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">207,882千円</p>	役員報酬	86,946千円	給料手当	291,962千円	賞与	35,516千円	賞与引当金繰入額	39,997千円	役員賞与引当金繰入額	12,100千円	退職給付費用	10,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円	旅費交通費	92,456千円	減価償却費	9,423千円	賃借料	123,161千円	支払手数料	135,738千円	研究開発費	207,882千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,750千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">364,151千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55,673千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,638千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,948千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">128,420千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">189,446千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">239,275千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、建物5,163千円、構築物1,583千円、機械装置22,495千円、工具器具備品481千円あります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">239,275千円</p>	役員報酬	87,750千円	給料手当	364,151千円	賞与	55,673千円	賞与引当金繰入額	56,638千円	役員賞与引当金繰入額	21,700千円	退職給付費用	13,948千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,341千円	旅費交通費	103,026千円	減価償却費	8,663千円	賃借料	128,420千円	支払手数料	189,446千円	研究開発費	239,275千円
役員報酬	86,946千円																																																
給料手当	291,962千円																																																
賞与	35,516千円																																																
賞与引当金繰入額	39,997千円																																																
役員賞与引当金繰入額	12,100千円																																																
退職給付費用	10,403千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円																																																
旅費交通費	92,456千円																																																
減価償却費	9,423千円																																																
賃借料	123,161千円																																																
支払手数料	135,738千円																																																
研究開発費	207,882千円																																																
役員報酬	87,750千円																																																
給料手当	364,151千円																																																
賞与	55,673千円																																																
賞与引当金繰入額	56,638千円																																																
役員賞与引当金繰入額	21,700千円																																																
退職給付費用	13,948千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,341千円																																																
旅費交通費	103,026千円																																																
減価償却費	8,663千円																																																
賃借料	128,420千円																																																
支払手数料	189,446千円																																																
研究開発費	239,275千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,235,103	—	—	1,235,103
合計	1,235,103	—	—	1,235,103
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	18,518	15	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	15	平成18年6月30日	平成18年10月2日

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,235,103	1,675,103	—	2,910,206
合計	1,235,103	1,675,103	—	2,910,206
自己株式				
普通株式 (注2)	528	668	—	1,196
合計	528	668	—	1,196

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,675,103株は公募増資による新株発行による増加220,000株及び株式分割による増加1,455,103株であります。

2. 自己株式の増加668株は単元未満株式の買取による増加70株及び株式分割による増加598株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,518	15	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,090	利益剰余金	10	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 446,832	現金及び預金勘定 949,720
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
現金及び預金同等物 <u>436,832</u>	現金及び預金同等物 <u>939,720</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	2,957	1,528	1,429	建物附属設備	2,957	2,119	837
機械装置	294,881	208,591	86,289	機械装置	555,005	250,774	304,230
車両運搬具	6,246	1,041	5,205	車両運搬具	6,246	3,123	3,123
工具器具備品	40,690	31,076	9,614	工具器具備品	80,926	34,841	46,084
ソフトウェア	59,869	35,846	24,022	ソフトウェア	59,869	49,708	10,161
合計	404,644	278,083	126,561	合計	705,004	340,566	364,437
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
67,272千円				82,080千円			
1年超				1年超			
66,365千円				287,576千円			
合計				合計			
133,638千円				369,656千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
73,694千円				101,760千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
67,555千円				93,893千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,055千円				6,011千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,980千円				1,980千円			
1年超				1年超			
785千円				785千円			
合計				合計			
2,766千円				2,766千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年6月30日)			当事業年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,325	15,957	2,631	13,325	13,554	228
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,325	15,957	2,631	13,325	13,554	228
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	21,121	14,284	△6,837	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,121	14,284	△6,837	—	—	—
	合計	34,446	30,241	△4,205	13,325	13,554	228

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
売却額 (千円)	389,473	21,280
売却益の合計額 (千円)	8,841	1,270
売却損の合計額 (千円)	16,837	1,110

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (優先株式)	103,600	103,600

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の決済に係る短期的な為替レートの変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であることから、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（平成19年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	206,808	210,274	△3,466

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
退職給付引当金	106,559千円	132,100千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
期末自己都合要支給額に基づく繰入額	24,518千円	27,715千円
中小企業退職金共済掛金拠出額	672千円	672千円
合計	25,190千円	28,387千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 18,600株	普通株式 500株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	18,600	500
失効	300	—
権利確定	—	—
未確定残	18,300	500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,700	4,700
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	4,652

(注) 平成18年5月ストック・オプションにおける公正な評価単価の見積方法は、平成17年6月30日現在の1株当たり純資産価額によっております。

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注1, 2)	普通株式 37,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年5月1日付の株式分割 (1株につき2株の割合) に伴う調整を行っております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	36,600	1,000
付与	—	—
失効	2,400	—
権利確定	—	—
未確定残	34,200	1,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,350	2,350
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	2,326

(注) 1. 平成18年5月ストック・オプションにおける公正な評価単価の見積方法は、平成17年6月30日現在の1株当たり純資産価額によっております。

2. 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
14,714千円	33,668千円
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
39,554千円	60,080千円
退職給付引当金繰入額否認	退職給付引当金繰入額否認
43,359千円	53,751千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
43,206千円	54,643千円
投資有価証券評価額	その他
1,711千円	23,202千円
その他	繰延税金資産合計額
12,717千円	225,346千円
繰延税金資産合計額	繰延税金負債
155,262千円	投資有価証券評価額
繰延税金負債	△93千円
特別償却準備金認容額	特別償却準備金認容
△202千円	△41千円
繰延税金負債合計額	繰延税金負債合計額
△202千円	△134千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
155,059千円	225,212千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.00%	0.76%
留保金課税	留保金課税
4.86%	-
住民税均等割	住民税均等割
0.93%	0.45%
その他	茨城県事業税免除額
△3.02%	△2.59%
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
44.46%	△0.40%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	38.91%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	126,705	総合商社	(被所有) 直接 14.76	役員 1名	仕入 販売先	原材料の仕 入 (注2)	11,988,817	買掛金	1,964,134
								製品の販売 (注2)	6,811,339	売掛金	414,779
								支払手数料	28,441	未払金	8,360

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	アイデッ クス株式 会社 (注3)	東京都 八王子市	17,000	機械装置 製造	—	—	仕入先	商品の仕入 (注3)	52,656	買掛金	10,112

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。
3. アイデックス株式会社は、その近親者が議決権の81.1%を直接所有しております。なお、平成18年5月1日に当社代表取締役古屋堯民は、所有する同社株式の全てを譲渡しております。当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	199,228	総合商社	(被所有)直接 12.53	役員1名	仕入販売先	原材料の仕入 (注2)	14,428,504	買掛金	2,081,330
								製品の販売 (注2)	4,422,728	売掛金	67,703
								支払手数料	32,809	未払金	9,233

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	17,000	機械装置製造	—	—	仕入先	商品の仕入 (注3)	103,926	買掛金	8,089

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

3. アイデックス株式会社とは従来、専属的に「総代理店契約」を締結しておりましたが、平成19年6月30日をもって解消し、一般代理店契約となっております。当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。また、仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 3,807.69円	1株当たり純資産額 2,678.19円
1株当たり当期純利益金額 358.00円	1株当たり当期純利益金額 378.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 374.55円 当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,903.84円 1株当たり当期純利益金額 179.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当期純利益	441,979千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	441,979千円
期中平均株式数	1,235千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (普通株式 18,800株)

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当期純利益	1,060,797千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,060,797千円
期中平均株式数	2,804千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (普通株式 35,200株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>平成18年8月25日及び平成18年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,888,199千円、発行済株式総数は1,455,103株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及: 普通株式 220,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 10,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価格 : 1株につき 9,300円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 7,650円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 4,650円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 1,683,000千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 2,046,000千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 1,023,000千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年9月26日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 設備投資資金、運転資金</p>	

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
		株式会社オハラ	5,400	13,554
		株式会社山田クラブ21	9	3,600
		小計	5,509	117,154
		計	5,509	117,154

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,932,790	505,087	21,137	2,416,740	935,519	107,376	1,481,220
構築物	110,631	14,100	11,042	113,689	69,191	5,588	44,498
機械装置	1,556,518	397,963	100,284	1,854,197	1,075,562	102,447	778,635
車両運搬具	4,347	550	—	4,897	4,226	497	671
工具器具備品	91,226	12,811	7,775	96,261	70,284	9,675	25,976
土地	514,800	1,097,220	—	1,612,020	—	—	1,612,020
建設仮勘定	—	18,784	—	18,784	—	—	18,784
有形固定資産計	4,210,315	2,046,516	140,239	6,116,592	2,154,784	225,585	3,961,807
無形固定資産							
ソフトウェア	7,790	—	—	7,790	5,901	1,216	1,889
電話加入権	2,793	—	—	2,793	—	—	2,793
施設利用権	—	159,919	—	159,919	—	—	159,919
無形固定資産計	10,583	159,919	—	170,502	5,901	1,216	164,601
長期前払費用	521	35,704	1,014	35,211	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	つくば工場	505,087千円
機械装置	つくば工場	397,963千円
土地	土浦工場用地	1,097,220千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	2,800,000	1.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,796,260	902,045	2.08	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,840,025	2,887,980	2.07	平成20年～ 平成26年
計	5,336,285	6,590,025	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	667,240	1,442,440	442,440	213,690

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	97,209	147,653	91,099	6,109	147,653
役員賞与引当金	12,100	21,700	12,100	—	21,700
役員退職慰労引当金	106,184	28,108	—	—	134,292

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,075
預金	
当座預金	877,896
普通預金	60,440
別段預金	308
定期預金	10,000
小計	948,645
合計	949,720

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社オハラ	63,283
並木精密宝石株式会社	10,347
株式会社エイコー・エンジニアリング	9,150
株式会社クォーツリード	7,749
株式会社山寿セラミックス	7,609
その他	61,198
合計	159,338

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年6月	13,946
7月	46,682
8月	48,713
9月	29,412
10月	13,808
11月	6,774
合計	159,338

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD	406,114
函館エヌ・デー・ケー株式会社	278,520
信越化学工業株式会社	215,114
古川エヌ・デー・ケー株式会社	171,990
東京エレクトロン東北株式会社	125,593
その他	1,697,449
合計	2,894,782

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,488,704	27,753,391	27,347,313	2,894,782	90.4	35.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
電子部門	—
薄膜部門	—
センサー部門	—
その他	4,390
合計	4,390

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
電子部門	533,248
薄膜部門	140,765
センサー部門	104,955
その他	77,951
合計	856,920

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
プラチナ	1,960,317
ルテニウム	2,409,854
ロジウム	861,447
金	182,030
イリジウム	1,849,898
パラジウム	321,613
銀	81,024
その他	70,243
合計	7,736,430

⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
電子部門	781,115
薄膜部門	366,661
センサー部門	392,678
その他	113,243
合計	1,653,698

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事株式会社	2,081,330
住商マテリアル株式会社	367,089
信越化学工業株式会社	202,114
富士電機デバイステクノロジー株式会社	160,482
株式会社日立グローバルストレージテクノロジーズ	144,130
その他	409,937
合計	3,365,084

⑨ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	1,227,272
みずほ銀行	687,272
三井住友銀行	392,727
りそな銀行	392,727
日本生命保険	100,000
合計	2,800,000

⑩ 長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	810,000
みずほ銀行	510,000
三井住友銀行	240,000
りそな銀行	240,000
中小企業金融公庫	687,980
常陽銀行	400,000
合計	2,887,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.furuyametals.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年9月27日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

2. 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年8月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年9月7日及び平成18年9月15日関東財務局に提出。
平成18年8月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第38期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局に提出。
- (4) 半期報告書
事業年度 第39期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月27日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年9月27日株式会社ジャスダック証券取引所上場にあたり、平成18年8月25日及び平成18年9月6日開催の取締役会の決議により新株式を発行し、平成18年9月26日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9 月 27 日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。